

協力の可能性

—— 定量的分析と定性的分析の溝と橋 ——

砂原庸介・山本健太郎

I. はじめに

社会科学における実証分析の方法は、大きく二つに分けることができる。それらは、統計手法などを用いた定量的分析と記述によって因果関係を明確化する定性的分析である^①。その研究の性質上、前者はなるべく多数の事例を分析対象としようとするのに対して、後者は相対的に少数の事例が対象となることが多い。しかしいずれにしても可能な限り事例の数を増やした方がよいということについては共通の理解が存在するのではないかと思われる。

なぜこのような理解が存在するのであろうか。実証研究において事例の数を増やすことが要請されるのは、主に以下の二点の事情によっていると考えられる。それは、事例を増やすことによって、(1)確率論的な処理が正当化され、(2)複雑な要因を識別することができるようになるからである。(1)については研究手法の性格上定量的分析において要請されるが、(2)については定性的分析についてもあてはまる。したがって定量・定性的分析の別を問わず広く実証研究一般には事例の数をなるべく増やすことが要請されているといえるのである。

本論文でとりあげる *Comparative Historical Analysis* (比較歴史分析。以下、CHA) は、こうした実証研究における一般的な要請が存在しているにもかかわらず、Small-N、つまり少数の事例による分析によっても十分に有用な実証研究を構築できることを主張する議論であるととらえることができる。本書評では、この本の

基本的な立場を肯定的に評価しつつ、社会科学における実証分析のあり方に関して考察を行っていきたい。本書評の構成は以下の通りである。まず、CHAのような議論が活発になってきた背景について概観し、CHAが何を試みようとしているかについて説明する。その上で、CHAをめぐるいくつかの論点を整理し、社会科学における実証分析のあり方について考察する。

II. 本書の背景と主張

はじめに、こうした書物が刊行されるに至った背景を観察してみよう。政治学においては80年代以降に「制度が問題である“*Institutions Matter*”」と考える、いわゆる新制度論が隆盛を迎えた中で、ミクロ的基礎付けを重視した方法論的個人主義に基づく合理的選択制度論と、歴史や構造といったマクロな変数に着目した歴史的制度論という二つの方法が現れた^②。それぞれの研究の性質上、前者は定量的分析、後者は定性的分析によって行われることが多かったと考えられる。そしてどのような方法論を採るかは、互いのアプローチを採用する研究者間で論争の対象となり、それぞれの方法論の優位性を主張する書物や論文が数多く発表されてきた^③。しかし、近年になって互いの方法論を対置させる立場から離れて、両者を融合して新たな実証的方法論の地平を切り開こうという試みがなされるようになった。この嚆矢となったのが、キング・コヘイン・ヴァーバによる実証社会科学

の方法論のテキストである(King, Keohane, and Verba [1994]。以下、KKV)。KKVは定量的分析と定性的分析の橋渡しの重要性を訴え、そのために研究者が踏むべき手続きを定式化した。KKVの定式化は、定性的分析を定量的分析と同様の方法論で行うべきであるという主張を、いわば定量的分析の立場から行ったものである。このような主張が意味するところは、定性的分析においてもある一定の手続きさえ踏めば、定量的分析と同様の枠組みで行うことができる、というものである。そして、その枠組みとは、対象の「個別性」「特殊性」を取り除いた上で因果関係について確率論的な説明を行う統計的な方法に他ならない。

KKVの定式化も手伝ってか、特に近年のアメリカ政治学においては多数の事例を扱ったLarge-Nの定量的分析が多く研究者によって採用されるようになり、Small-Nでの定性的分析の数は減少しつつあるといわれる。このような風潮の中でCHAは、Small-N分析の意義を再確認することで、Large-N研究では見落とされがちな側面を浮き彫りにし、KKVとは異なる形で実証分析のあり方を定式化しようとしたと考えられる。

以下の議論の前提として、本書の方法論的な立場を明らかにしておこう。本書の編著者であるルーシェマイヤーとマホーニーによると、CHAとは(1)観察するケースの数を絞り、(2)個々のアクターの選好や動機付けといったミクロに着目するのではなく、歴史的な構造過程に着目しつつも、(3)歴史学とは一線を画し因果関係を解き明かすことを目的とし、(4)そのために少数のNによる比較を行う、というものである(Mahoney and Rueschemeyer [2003:10-15], Rueschemeyer [2003:315])。この中では特に(3)が重要であり、理論や因果関係の説明のない解釈論は排除するという点において論理実証主義を採用しており、この意味においてLarge-N分

析と共通の土壌に乗っているといえる。

ここで注意すべきことは、CHAにおいて定量的手法が用いられることは必ずしも否定されてはいないという点である。むしろCHAは定量的分析をも包含した一大パラダイムとして定式化しようということが著者らの主張である。しかし評者は、実証の結果を切り離してどちらのパラダイムが優越しているかといった視点で論じる方法論論争は不毛であり、CHAの意義をそこに求めようとするのは生産的ではないと考える。CHAの意義はLarge-Nの定量的分析に対抗する新たな方法論パラダイムを提示したというところではなく、むしろ定量的分析との対話の必要性を明らかにしたところに見出すべきであろう。したがって本書評では、以下、CHAとLarge-N分析のどちらが優れているかという方法論上の是非を論じるのではなく、CHAという議論が提出されることによって、何が争点になっているのかという点に留意しながら、社会科学における実証分析のあり方について検討したい。

III. 確率論的推論と決定論的推論

まず、少数の事例で行われる定性的研究に対してなされる批判——そしてCHAという議論を起さなくてはいけなかった理由——について検討しておこう。

CHAに対する最も典型的な批判は、少数の事例での分析を主張している点に向けられると思われる。特にLarge-Nでの定量的分析を主張する研究者は、得られたデータから一般的な理論を検証することを実証的な社会科学の目的としていると考えられる。その分析においては、事例の有名性は消され、確率論に基づいた統計的な推論を行うことが志向される。確率論的な推論を行う場合には、因果関係そのものについて後述する決定論的な説明とは異なって、直接的に同定することは基本的にはできない。それ

は恣意的に設定した帰無仮説の下で期待する結果が観察できなかったことを根拠として帰無仮説を棄却することが主な内容であり、典型的にはある事象間に「因果関係がない」という帰無仮説を棄却することによって因果関係を推定するという背理法の形式をとるものである。

確率論的な推論を行うためには、観察者は観察する母集団の分布についての知識を必要とするが、実際に母集団の分布について知ることは難しい。しかし、事例を増やすということは、これを解決する方法となるのである。なぜならば、統計学の定理である中心極限定理によって、大まかにいえば母集団がどのような分布をしていても事例の数が十分に多ければほぼ正規分布に従うと考えてよいことが保証されているからである⁽⁴⁾。定量的分析は、この中心極限定理に基づいて対象とする母集団が正規分布に従っていることを前提として一般的な確率論的推論に持ち込むという方法をとる。このような形で因果関係を主張するために、バイアスのかかったデータを扱うこと自体が忌避され、中心極限定理を満たしえないSmall-Nに対して批判がなされることになる。

少数の事例での分析ということになると、中心極限定理に依拠することもできず、母集団の分布もわからなければ、事例の選定においてセレクションバイアスが発生する可能性は否定できない⁽⁵⁾。そのためCHAが少数の事例による分析を主張する以上、そこから生み出された理論的含意の一般性が批判に晒されること自体は避けがたいと思われる。しかし、ここで注意が必要なのは、これがあくまでもKKVのような確率論的な説明を前提とした場合の議論であるということである。少数の事例分析がセレクションバイアスをもつ可能性があること自体は否定できないが、母集団の分布を論理的に推定し、適切なケース選択を行えばNを拡大しても検証に耐えうるような優れた理論を構築することは

不可能ではあるまい。現実には、過去の研究の中には少数のNによる分析にもかかわらず優れた理論を構築し、後進のLarge-N分析へと道を開いたものも少なくない。結局のところ、セレクションバイアスが問題となっているかどうかは個々の実証分析のレベルで検証されるべきものであって、その可能性があるからといってCHAという方法論自体を否定することは難しいし、あまり意味があるとはいえないと考えられる。しかしこれだけではSmall-N分析はLarge-N分析の補完的役割に甘んじることになり、Small-N分析の必要性を積極的に主張するには十分ではない。

それでは、CHAの著者らは、特にLarge-Nによって分析する側から受ける批判に対してどのようにその正当性を主張するのであろうか。本書では、(1)Large-Nの統計分析では線形的な関係しか分析できず、独立変数間の相互作用など線形では表すことが出来ない因果関係を見落とす恐れがある(Rueschemeyer [2003:324])、(2)重要な事実を見落とす可能性がある(Mahoney and Rueschemeyer [2003:18])、という二点を挙げている。つまり、Large-Nの方法を再批判することで自身の正当性を主張する形式をとっている。

このような主張は何を意味するのだろうか。(1)については回帰分析のように変数間の線形的な関係性を仮定する確率論的な説明に対する批判である。確率論的推論の方法では、形式として、その他すべての独立変数をコントロールした上で、ある独立変数に変化を加えたときに、従属変数に何らかの影響が生じるかを観察するものである。そのため、基本的には独立変数を限界的に一単位増加させたときに生じる被説明変数の変化を観察することになり、複数の独立変数が結びつくことによって被説明変数に何らかの影響を及ぼすという関係性について検討するのは難しいという主張である⁽⁶⁾。CHAに寄稿し

ているSmall-Nの研究者たちは、少数の事例では確率論的推論が難しいという批判に対して、確率論的推論ではない方法によって理論を組み立て、因果関係の説明を行うことをもくろんでいる。そこで議論されているのはマホーニーが述べるように決定論的なかたちでの因果関係の説明になる(Mahoney [2003: 339-347])。この説明の方法は、典型的にはレイガンが提唱している、原因と結果を論理式でつなぐブール代数アプローチを用いた形での分析となっており、歴史的なデータを変数化した上で質的比較分析(QCA)と呼ばれる方法を行っているものである(Ragin [1987=1993])。そうでないものについても、典型的にはJ. S. ミルのMethod of Agreement、Method of differenceなどがしばしば引用されるように、対象に対してある程度の変数化を行って事象間の必要十分条件を同定し、原因-結果を直接結びつける決定論的なかたちで因果関係を推測するものである。このような方法を用いることによって、定量的な分析とは異なる定性的な分析が可能になるという主張が導かれる。また(2)については事例の数を増やせば増やすほど、研究者の資源制約からも個別の事例に対する情報が乏しくなるという主張は理解しやすいものと考えられる。確かに、Large-Nの分析では、事例を増やせば増やすほど一つ一つの観察対象に対して細かい事実に至るまで網羅的に観察することが難しくなるという問題を避けることはできない。対するCHAは事例の数を少なくすることで細かい事実についてまで検討し、変数化の難しい歴史や構造といったマクロの要因に注意を払うことを可能にするものと考えられ、この点こそがCHAの強みとして認識されている。

これらの主張はともに、事象の変数化・操作化の段階も含めた定量的分析の手続きが、研究上重要な情報を取りこぼしてしまうことを問題にするものである。そして、少数の事例で分析

を行うということは、このように方法的に問題をもつ定量的研究とは異なり、各事例が持つ特殊性を考慮する定性的研究を可能にすることが主張されるのである。

IV. データの歪み？

CHAの研究者からは、その方法論の強みとして、個別の事例を詳しく検討することが可能であり、歴史や構造の影響を分析できるということが主張される。このような主張に対してもっとも手厳しい批判をした一人はゴールドソープであろう(Goldthorpe [1991], [1997])。

ゴールドソープは、各国の歴史をデータとして使うSmall-N研究が、研究者がデータを選択する時点でバイアスがかかっていると批判する(Goldthorpe [1991])。なぜなら、歴史にはさまざまな見方があるが、Small-N研究においても一人の研究者が比較の対象となるすべての国において歴史を調査することは難しいために、専門の歴史家の貢献に依拠することになるからである。問題とされているのは、それらの貢献が単一の歴史を表現するものではなく、個別の歴史家の「歴史」に過ぎないために、データを得る時点でセレクションバイアスが生じるという点である。そしてこの点はまた、多くのLarge-Nの研究者からの典型的な批判のひとつとなっている⁶⁾。

しかしながら、Large-Nの分析にも同様の問題が存在する。それは統計データへの依存、というものである。言うまでもなく、特に国際比較でLarge-Nの研究を行う際には膨大な量のデータが必要となる。その際の代表的なデータソースはOECDやIMFにおいて蓄積されたデータベースであり、Large-Nの研究においてこれらのデータを使うことは、基本的にはほとんど疑問がはさまれる余地はない。

しかしながら、これらのデータは非常に強い先進国バイアスが存在することは否定できな

い。確かに、OECDやIMFの豊富なデータを使うことによって、データが存在する先進国の比較分析を行うことは非常に容易であり、また高度な分析が可能になる。しかし、データが存在しない発展途上国の分析はどうなるのであろうか？ 可能な分析はどうしてもGDPのような基礎的なデータを用いた比較的簡単な分析にとどまらざるを得ない。つまり、Large-Nの研究を行うときには、「データの制約」によって研究の範囲が限られてしまうのである。この範囲を超える手段として整備されたデータが存在しないところにまで踏み込んでいくSmall-Nの研究は重要な意味を持つことは事実である。

また、Large-Nの研究については、近年進められつつあるデータの蓄積と絡んだ問題も指摘することができる。近年の政治科学Political Scienceの特徴として、国際比較でLarge-Nの研究を進めるために、先進的な研究者たちが膨大なコストを投下して非常に大きなデータセットを構築するということがあげられる。有名なものとしては、1800年代からの「政治体制Political Regime」に焦点を合わせ、その民主化の度合いやレジームの特徴を収集したデータセットであるPolity（現在はヴァージョンⅣ）⁽⁹⁾、シェヴォースキーをはじめとした国際政治経済学者によって構築されたデータセット（ALCPデータセット）⁽¹⁰⁾、さらに最近では世界銀行のキーファーを中心として1975-1999年を対象とした政治制度に関するデータセット（DPI）⁽¹¹⁾などが存在する。さらに、このような巨大なデータセットではなくても、（特に社会政策の国際比較の分野においては）個別の研究者が各国の政治制度や選挙制度について独自のデータセットを作り、ウェブサイトで公開している。

このようなデータセットは、政治科学の研究者にとってもちろん非常に有用なものであると考えられる。比較的簡単に先行研究の追試験をすることが可能になったほか、そのデータを二

次分析に用いて自分の仮説をテストすることもできる。しかしこのようなデータを用いて分析を行うことは、ゴールドソープがCHAに対して行った批判と同じ批判が当てはまる。もちろん大量の資源を投入して作られたデータは、CHAのLarge-Nに対する「細部が見えない」批判を超えてしまうかもしれない。しかしながら、そのようなデータは、それ自体が一般の研究者にとっては再現がほとんど不可能なものであり、既成のデータに対して過度に依存してしまうことになるのである。つまり、Small-NにしてもLarge-Nにしても、データセットとしてほかの研究者の貢献を使う可能性が高い以上、データを作った研究者がバイアスのないかたちでデータを作っていることを信頼するしかない、ということにならざるを得ない。

V. 資源制約と研究手法

ここまでに論じてきたことは次の三点である。つまり、(1)確率論的推論を行う定量的分析の立場からは基本的に少数の事例での分析は好ましくない、(2)決定論的推論を行う定性的分析の立場からは先験的に事象間の線形的な関係を仮定してしまう確率論的推論は好ましくない、(3)Small-Nの研究者は少数の事例を分析することで事例の内容についてより深く検討できることを主張するが、Small-NにしてもLarge-Nにしても事例の内容についてある程度のバイアスが生じる可能性は存在する、というものであった。

ここまでの議論はSmall-Nの研究を正当化するものと考えられるだろうか。残念ながらその答えは否定的なものである。なぜなら、Large-Nで定量的分析を行う立場からしばしば寄せられる(1)の批判に対して、少なくとも(2)はその適切な回答になっていないからである。(2)の趣旨は、定性的分析から定量的分析への批判ではあるが、それ自体がSmall-Nの研究を肯定す

るものではない。また、(3)にあるような「重要な事実を見落とす可能性」についても、Small-Nと同様に、対象となる国の中で細かい歴史研究を積み重ねてデータを精緻にしたLarge-Nの研究であれば、むしろ歓迎されるだろう。

より深刻な問題は、(4)定性的研究が必ずしもSmall-Nを求めているわけではない、ということである。セレクションバイアスの問題を持ち確率論的推論を行うことが難しいSmall-Nの研究は、定量的分析ではなく定性的な研究に突破口を見出すが、逆に定性的な研究がLarge-NよりもSmall-Nを志向するわけではない。むしろ複雑な因果関係を扱おうとすれば、ある程度の事例数が必要になるために、定性的分析を行う際にも事例の数は多いほど好ましいと考えられることになる。レイガンのブール代数アプローチを用いるとしても複雑な推論を行うためにはある程度の事例の数が必要とされることは変わらないし、研究者の資源制約さえ解消できれば定性的分析の場合でも多くの事例を細かく検討することができるほうが望ましいことは否定することはできない。

そのため、ここで問題になるのは研究者の資源制約である。ここまで述べてきたように、確率論的推論を用いるにしても決定論的推論を用いるにしても、事例の数は多いほうが好ましいが、「重要な事実を見落とす可能性」を強調するとき資源制約のある研究者にとってむしろSmall-Nは与件となる。そしてSmall-Nから出発する研究が、少なくとも確率論的推論を行うことはできない中で、決定論的推論を用いた定性的分析に向かうことは理解できる。なぜなら、因果関係の同定のしかたが決定論的であれば、Small-Nでも定性的分析を行うことが可能になるからである。既に述べたように、確率論的推論では「因果関係がない」という帰無仮説を棄却して因果関係を推定するのに対し、決定論的推論では事象間の関係の必要十分条件を同定

し、「真の因果関係」を主張する。このような推論の方法をとる定性的分析においては、対象とした事例中である因果関係を主張できるかたちで事実が存在しているのであれば、事例の数が少ないことは複雑な因果関係の同定を妨げるものの、限られた事例中である因果関係が存在しうることを主張することは正当化できると考えられるのである。

しかし、このような決定論的な説明の問題は、一般的な理論として検証しにくい点にある。全ての事例において同様の関係が成立している限りでは理論として成り立つが、例外事例が出現する時にはどこかで事例の特殊性を言明せざるを得なくなる。そのため、様々な方法によって導き出された決定論的な説明が、一般的な理論として成り立っているかどうかについては絶えず検証がなされていかななくてはならない。そのための方法としては、(1)Small-Nにこだわらず積極的に事例の数を増やしてセレクションバイアスを克服し、確率論的な説明を導入する、(2)論理的なモデルを構築して因果関係の説明を行う、ということが試みられなくてはならない。(1)の重要性についてはこれまで議論されてきた通りであるが、(2)もまた同様に強調される必要がある。決定論的な因果関係の説明がそこでとどまるのではなく、原因と結果がどのように結びついているのかについて検討を重ねていくということである。近年ではベイツらのAnalytic Narrativesに見られるように、合理的選択論の研究者からゲーム理論の分析枠組みを利用して原因と結果がどのように結びついているのかについて検討する試みが蓄積されつつある一方で(Bates et al. [1999])、歴史的制度論でも径路依存性Path Dependencyを強調し決定論的な理論を補完する因果モデルを構築しようとする試みも存在する(Pierson [2000])。今後は、(セレクションバイアスという問題に直面しているため)決定論的な推論を行わざるを得ないCHA

に代表されるようなSmall-Nの比較研究においては、因果関係の中身についての議論こそが重要視されていくことになるだろう。

VI. 有益な対話に向けて

セレクションバイアスの問題と研究者の資源制約がある以上、Small-Nによる分析を主張するCHAが目指す研究スタイルが決定論的なものになるのは恐らく避けられない。しかし、少数の事例を注意深く分析し、新たな洞察を導き出すCHAを、セレクションバイアスの一言で片付けてよいとは思えない。また、研究者が持つ資源制約の問題もそう簡単に解消できるものではない。実際に、Small-Nを批判するゴールドソープも(Goldthorpe [1997])、それを擁護するレイガンも(Ragin [1997])、両者の協働作業によって実証的な説明を増やしていくことを強調して論文を閉じている。結局、問題は、そのような性格を持つCHAのようなスタイルを、社会科学の実証分析の中でどのように活かしていくのか、という点にあるように思われる。

この点については、比較政治分析におけるケーススタディの有効性を述べたレイプハルトの議論が参考になる(Lijphart [1971])。レイプハルトは、事例研究を非理論型、解釈型、仮説構築型、理論検証型、理論反証型、逸脱例研究型の6つに分類して事例の選択と研究目的の明確化によって事例研究も理論的貢献が可能であることを示した⁽¹²⁾。最初の2つは事例そのものへの関心が主であるが、残りの4つについては因果関係の説明、そして理論構築に貢献しうるものであるとされている。ここではSmall-N分析の実証研究への貢献可能性について論じるものであるから、後者4つの研究について議論することとする。そして、この議論から、因果関係の説明を目指すCHAは主に次の二つのかたちで理論的貢献が可能であると考えられる。

一つ目は、理論検証型・理論反証型、逸脱例

研究型の方向性、すなわち既存の定量的研究の結果に対してCHAの立場から検証を行うという方向性である。もちろんCHAが丹念な事例研究を行い、新しいデータを提出することで、それまでLarge-Nの研究で提出されていた結論に対して修正をせまることができるかもしれない。しかし、これだけではもとの命題に与える影響は限定的なものにすぎず、Large-N研究の補完の役割を越えない。もちろん、こうした対話は推進される必要があると思われるが、あえてSmall-N研究の意義を強調するには十分ではない。

もう一つの方向性は、レイプハルトの分類でいう仮説構築型であり、少ないケースを丹念に観察することでそれまでは見えていなかった因果関係の可能性を発見し、新しい仮説を提示するというものである。評者はSmall-N研究のこの性格は実証研究のさらなる発展に向けて必要不可欠なものであると考える。そして、CHAはSmall-N研究にこの性格を持たせるための方法論的な手続きの必要性を強調しているという意味において、積極的に評価すべき側面を持っているといえるのではないだろうか。

それは、すでにほとんど制度的に存在するLarge-Nのデータを用いて生み出された確率論的な説明よりも、Small-Nの決定論的推論の方が因果関係の理解についての有望な仮説を生み出す可能性を持つのではないかと考えるからである。もちろん、既に述べてきたようにこのように決定論的な形で構築した仮説では確率論的な説明を行うことができないという問題には自覚的になる必要があるし、そのための方法として定量的分析を用いたLarge-N分析が有用であるということは当然である。また、決定論的な説明としても事例の少なさは複雑な因果関係を分析するに当たって致命的な問題となる。しかし、実証分析の出発点となる仮説構築においてSmall-N分析は重要な手がかりを与えることが

できると考えられる。

本書評で因果関係を説明する因果モデルの重要性を強調する理由もこの点にある。その後引き続きことになるであろう仮説検証を行うときに、因果モデルなしでは「どのように検証すればよいのか」の道筋すら見当たらなくなってしまう。因果モデルを構築することによって、Small-Nの分析によって得られた結果をモデルのひとつの跡付けとして扱い、その後のさらなる因果関係の解明に貢献することができるのではないだろうか。

そのために、例えばAnalytic Narrativesのような手法を用いることでCHAの側でも因果関係のメカニズムを明確にし、Large-Nの研究者からの反証に耐えるものとしなくてはならない。

ひとつの因果モデルを構築することができたのであれば、それをさらに事例の数を増やした決定論的な説明や、適切な変数化を行ったうえでの確率論的な説明によって理論化を進めることが可能になるだろう。その際に重要なことは、CHAで用いた理論あるいは説明が、どの程度一般的に妥当するものなのかについての意識であると考えられる。対象の特殊性・個別性を強調するだけではLarge-Nの研究者との対話は起ころうがない。寄稿者の一人であるアメンタが論じているように(Amenta [2003: 114-120])、まずは「説明されるべきもの」についての共通理解を確立するところから有益な対話が始まるのではないだろうか。

註

1. 実のところ、定量的分析と定性的分析を決定的に隔てるものは何かというのはそれ自体論争となりうるテーマである。(1)統計技術を用いたもの——すなわち何らかの数值化されたデータを分析に用いたもの——を「定量的」、記述的分析に重点をおいたものを「定性的」とするのか、あるいは(2)分析に匿名性を持たせることを意図したものを「定量的」、ケースの有名性を持たせることを意図したものを「定性的」とするのか、といった具合である。この二つの区分の方法については、相互に重なる部分が大いと考えられるため、本論ではこの両方の意味を「定量的」「定性的」という言葉に持たせることとする。
2. 論者によっては、これら二つのアプローチに加えて社会学的新制度論を区別するものもあるが(Hall and Taylor [1996])、ここではミクロ的基礎付けを重視しないという意味において歴史的新制度論と同一の流れを持つものとして扱う。
3. 一方で、二つのアプローチの両立性を主張した立場も存在する。その代表例として、例えばKato [1996]がある。
4. もちろん、中心極限定理が成立するのは検討の対象となる標本がランダムに抽出されていることを前提としている。標本を抽出する時点で生じるバイアスが生じている場合には、たとえ標本の数を増やしたとしても正規分布は保証されない。
5. 少なくとも理論的には、想定したモデルによって生じる誤差が正規分布することが確認されていれば少数の事例の分析からも確率論的推論を行うことは不可能ではない。しかしながら、そのような確認がなされることはかならずしも現実的であるとはいえない。
6. 回帰分析によってもこのような検討が全くできないわけではなく、例えば要因をダミー変数化してその交差項を取るなどの方法が考えられる。しかし、そのような複雑な因果関係を先験的に想定して回帰分析をかけるのは現実的には困難であると考えられる。
7. ブール代数アプローチは、社会科学においてはRagin [1987=1993]で初めて本格的に導入されたといわれる。これ

は、各事例における変数を二値変数のかたちに変換して原因変数と結果変数の対応を同定していく分析手法である。なお、ブール代数アプローチの詳しい手続き等については鹿又・野宮・長谷川編[2001]を参照した。

8. Lustick [1996]が論じるように、この問題への根本的な対処は難しく、基礎的な資料を提供する歴史家がこの問題を理解することでセレクションバイアスを抑えた分析を行うことを期待するしかないということかもしれない。

9. <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/>

10. <http://www.ssc.upenn.edu/~cheibub/data/Default.htm>

11. <http://www.worldbank.org/research/bios/pkeefcer.htm>

12. ここでは、レイプハルトのいう「事例研究」を本書評でいうところのSmall-N分析と同様のものとして議論している。レイプハルトはn=1の研究について述べているのだが、同時にその議論と比較研究の方法との親和性も強調しており(Lijphart [1971: 691])、本書評のSmall-N分析とパラレルに論じて差し支えないと思われる。

文献

- Amenta, Edwin (2003) "What We Know about the Development of Social Policy: Comparative Historical Research in Comparative and Historical Perspective," in James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer (ed.), *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, Cambridge: Cambridge University Press, 91-130.
- Bates, Robert H., Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal and Barry R. Weingast (1998) *Analytic Narratives*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Goldthorpe, John H. (1991) "The Uses of History in Sociology: Reflections on Some Recent Tendencies," *British Journal of Sociology*, 42(2):211-230.
- Goldthorpe, John H. (1997) "Current Issues in Comparative Macrosociology: A Debate on Methodological Issues," *Comparative Social Research*, 16:1-26.
- Kato, Junko (1996) "Review Article: Institutions and Rationality in Politics: Three Varieties of Neo-Institutionalists," *British Journal of Political Science*, 26:533-582.
- King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba (1994) *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton: Princeton University Press. =(2004) 真淵勝(監訳)『社会科学のリサーチデザイン：定性的研究における科学的推論』勁草書房.
- Hall, Peter A. and Rosemary C. R. Taylor (1996) "Political Science and the Three New Institutionalisms," *Political Studies*, 44: 936-57.
- Lijphart, Arend (1971) "Comparative Politics and the Comparative Method," *American Political Science Review*, 65(3):682-93.
- Lustick, Ian S. (1996) "History, Historiography, and Political Science: Multiple Historical Records and the Problem of Selection Bias," *American Political Science Review*, 90(3):605-618.
- Mahoney, James (2003) "Strategies of Causal Assessment in Comparative Historical Analysis," in James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer (ed.), *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, Cambridge: Cambridge University Press, 337-372.
- Mahoney, James and Dietrich Rueschemeyer (2003) "Comparative Historical Analysis: Achievements and Agendas," in James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer (ed.), *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, Cambridge: Cambridge University Press, 3-40.

- Pierson, Paul (2000) "Increasing Returns, Path Dependency, and the Study of Politics," *American Political Science Review*, 94(2): 251-267.
- Ragin, Charles C. (1987) *The Comparative Method: Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*, Berkeley: University of California Press. =(1993) 鹿又伸夫(監訳)『社会科学における比較研究』ミネルヴァ書房.
- Ragin, Charles C. (1997) "Turning the Tables: How Case-Oriented Research Challenges Variable-Oriented Research," *Comparative Social Research*, 16:27-42.
- Rueschemeyer, Dietrich (2003) "Can One or a Few Cases Yield Theoretical Gains?" in James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer (ed.), *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, Cambridge: Cambridge University Press, 305-336.
- 鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二(編著)(2001)『質的比較分析』ミネルヴァ書房.